# 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

科目	金額	科目	(単位:十円) 金額
【資産の部】	<u> </u>	【負債の部】	<u> </u>
固定資産	94, 935, 979	固定負債	54, 468, 342
有形固定資産	84, 251, 155	地方債等	39, 003, 389
事業用資産	40, 573, 759	長期未払金	-
土地	6, 790, 798	退職手当引当金	4, 438, 107
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	67, 851, 942	その他	11, 026, 847
建物減価償却累計額	$\triangle$ 34, 297, 634	流動負債	5, 705, 643
工作物	629, 175	1年内償還予定地方債等	4, 361, 915
工作物減価償却累計額	△ 491,031	未払金	553, 127
舟台舟白		未払費用	65, 277
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	503, 083
航空機	-	預り金	162, 344
航空機減価償却累計額	_	その他	59, 898
その他	72, 519	負債合計	60, 173, 985
その他減価償却累計額	△ 68, 893	【純資産の部】	00 140 000
建設仮勘定 インフラ資産	86, 882	固定資産等形成分	96, 146, 608
インノフ貨産 土地	41, 610, 180	余剰分(不足分)	△ 53, 383, 900
↓ 工地 建物	2, 132, 217 4, 539, 187		
建物減価償却累計額	$\triangle$ 2, 437, 420		
工作物	117, 227, 402		
工作物減価償却累計額	$\triangle$ 82, 604, 795		
その他	4, 459, 558		
その他減価償却累計額	$\triangle$ 2, 645, 232		
建設仮勘定	939, 262		
物品	7, 928, 074		
物品減価償却累計額	$\triangle$ 5, 860, 859		
無形固定資産	5, 935, 292		
ソフトウェア	2, 121		
その他	5, 933, 171		
投資その他の資産	4, 749, 531		
投資及び出資金	197, 894		
有価証券	12, 554		
出資金	185, 341		
その他	_		
投資損失引当金	750 000		
長期延滞債権	759, 223		
長期貸付金 基金	42,009		
基金 減債基金	3, 667, 414 5, 860		
一	3, 661, 553		
その他	184, 174		
徴収不能引当金	△ 101, 183		
流動資産	8, 000, 715		
現金預金	5, 258, 241		
未収金	1, 412, 057		
短期貸付金	4, 816		
基金	1, 205, 813		
財政調整基金	1, 205, 813		
減債基金	_		
棚卸資産	49, 472		
その他	85, 204		
徴収不能引当金	△ 14,889		
繰延資産	-	純資産合計	42, 762, 708
資産合計	102, 936, 693	負債及び純資産合計	102, 936, 693
	和歌山乐情名		

## 【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

科目 金額  経常費用 43,823,788 業務費用 22,130,720  人件費 8,408,480 職員給与費 6,175,988 賞与等引当金繰入額 503,083 退職手当引当金繰入額 481,783 その他 1,247,627 物件費等 12,533,572 物件費 6,888,010 維持補修費 1,471,455 減価償却費 4,166,532 その他 7,574 その他の業務費用 1,188,667 支払利息 62,314 その他 651,745 移転費用 21,693,068 補助金等 16,763,955 社会保障給付 4,307,168 他会計への繰出金 その他 621,945 経常収益 9,381,004 使用料及び手数料 8,265,615 その他 621,945 経常収立スト 34,442,784 臨時損失 619,906 災害復旧事業費 436,934 資産除売却損 155,587 投資損失引当金繰入額 -		(単位:千円)
業務費用       22,130,720         人件費       8,408,480         職員給与費       6,175,988         賞与等引当金繰入額       503,083         退職手当引当金繰入額       481,783         その他       1,247,627         物件費等       12,533,572         物件費       6,888,010         維持補修費       4,166,532         その他       7,574         その他の業務費用       474,608         徴収不能引当金繰入額       62,314         その他       651,745         移転費用       21,693,068         補助金等       16,763,955         社会保障給付       4,307,168         他会計への繰出金       -         その他       621,945         経常収益       9,381,004         使用料及び手数料       8,265,615         その他       9,381,004         使用料及び手数料       8,265,615         その他       50,906         災害復旧事業費       436,934         資産除売却損       -         大変損失引当金繰入額       -         その他       27,385         臨時損失       -         食産売却益       -         その他       27,385         臨時損失       -         食産売却益       -         その他 </th <th>科目</th> <th>金額</th>	科目	金額
人件費       8,408,480         職員給与費       6,175,988         賞与等引当金繰入額       503,083         退職手当引当金繰入額       481,783         その他       1,247,627         物件費等       12,533,572         物件費       6,888,010         維持補修費       1,471,455         減価償却費       4,166,532         その他       7,574         その他の業務費用       1,188,667         支払利息       62,314         その他       651,745         移転費用       21,693,068         補助金等       16,763,955         社会保障給付       4,307,168         他会計への繰出金       -         その他       621,945         経常収益       9,381,004         使用料及び手数料       8,265,615         その他       1,115,388         純経常行政コスト       34,442,784         臨時損失       436,934         資産除売却損       -         その他       27,385         臨時利益       -         その他       27,385         臨時利益       -         その他       27,385         臨時利益       -         その他       27,385         臨時利益       -         企 <t< td=""><td>経常費用</td><td>43, 823, 788</td></t<>	経常費用	43, 823, 788
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 特件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 有,888,010 維持補修費 表の他 その他の業務費用 支払利息 での他 その他の業務費用 支払利息 での他 その他 移転費用 も1,188,667 支払利息 で2,314 その他 移転費用 も651,745 移転費用 は651,745 移転費用 も21,693,068 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 を21,945 をの他 を21,945 も381,004 使用料及び手数料 その他 を1,115,388 種鑑常行政コスト 経常収益 使用料及び手数料 をの他 を1,115,388 種経常行政コスト をの他 も21,945 も34,442,784 を1,269 を61,945 も34,442,784 を19,906 後46,934 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 27,385 臨時利益 その他 27,385 臨時利益 をの他 27,385 臨時利益 をの他 27,385 臨時利益 をの他 27,385	業務費用	22, 130, 720
賞与等引当金繰入額       503,083         退職手当引当金繰入額       481,783         その他       1,247,627         物件費等       12,533,572         物件費       6,888,010         維持補修費       1,471,455         減価償却費       4,166,532         その他       7,574         その他の業務費用       1,188,667         支払利息       62,314         その他       651,745         移転費用       21,693,068         補助金等       16,763,955         社会保障給付       4,307,168         他会計への繰出金       -         その他       621,945         経常収益       9,381,004         使用料及び手数料       8,265,615         その他       34,442,784         臨時損失       619,906         災害復旧事業費       436,934         資産院売却損       -         その他       27,385         臨時利益       -         その他       27,385         臨時利益       -         その他       27,385         臨時利益       -         変産売却益       5,155         その他       62,767	人件費	8, 408, 480
退職手当引当金繰入額	職員給与費	6, 175, 988
その他 物件費等 物件費等 物件費	賞与等引当金繰入額	503, 083
物件費等       12,533,572         物件費       6,888,010         維持補修費       1,471,455         減価償却費       4,166,532         その他       7,574         その他の業務費用       1,188,667         支払利息       62,314         その他       651,745         移転費用       21,693,068         補助金等       16,763,955         社会保障給付       4,307,168         他会計への繰出金       -         その他       621,945         経常収益       9,381,004         使用料及び手数料       8,265,615         その他       1,115,388         純経常行政コスト       34,442,784         臨時損失       619,906         災害復旧事業費       436,934         資産除売却損       -         その他       27,385         臨時利益       -         資産売却益       5,155         その他       67,922         資産売却益       5,155         その他       62,767	退職手当引当金繰入額	481, 783
特件費 6,888,010 維持補修費 1,471,455 減価償却費 4,166,532 その他 7,574 その他の業務費用 1,188,667 支払利息、	その他	1, 247, 627
維持補修費 は、471、455 減価償却費 は、166、532 その他 7、574 その他の業務費用 1、188、667 支払利息 474、608 徴収不能引当金繰入額 62、314 その他 651、745 移転費用 21、693、068 補助金等 16、763、955 社会保障給付 4、307、168 他会計への繰出金 - その他 621、945 経常収益 9、381、004 使用料及び手数料 8、265、615 その他 1、115、388 純経常行政コスト 34、442、784 臨時損失 (51、9906 災害復旧事業費 436、934 資産除売却損 155、587 投資損失引当金繰入額 - その他 27、385 臨時利益 67、922 資産売却益 5、155 その他 62、767	物件費等	12, 533, 572
減価償却費	物件費	6, 888, 010
その他の業務費用 1,188,667 支払利息 474,608 徴収不能引当金繰入額 62,314 その他 651,745 移転費用 21,693,068 補助金等 16,763,955 社会保障給付 4,307,168 他会計への繰出金 - の他 621,945 経常収益 9,381,004 使用料及び手数料 8,265,615 その他 1,115,388 純経常行政コスト 34,442,784 臨時損失 619,906 災害復旧事業費 436,934 資産除売却損 155,587 投資損失引当金繰入額 - 位 27,385 臨時利益 67,922 資産売却益 5,155 その他 62,767	維持補修費	1, 471, 455
その他の業務費用 支払利息 (	減価償却費	4, 166, 532
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 相助金等 相助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 を用料及び手数料 その他 終達常行政コスト 臨時損失 の災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 を19,906 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 27,385 を7,922 資産売却益 その他 27,385 を7,922 資産売却益 その他 27,385 を7,922	その他	7, 574
世界では、1 当金繰入額	その他の業務費用	1, 188, 667
その他 651, 745 21, 693, 068 補助金等 16, 763, 955 社会保障給付 4, 307, 168 他会計への繰出金 - その他 621, 945 経常収益 9, 381, 004 使用料及び手数料 8, 265, 615 その他 1, 115, 388 純経常行政コスト 34, 442, 784 臨時損失 619, 906 災害復旧事業費 436, 934 資産除売却損 155, 587 投資損失引当金繰入額 - 投資機等引当金繰入額 - その他 27, 385 臨時利益 67, 922 資産売却益 5, 155 その他 62, 767	支払利息	474, 608
移転費用 21,693,068 補助金等 16,763,955 社会保障給付 4,307,168 他会計への繰出金 - その他 621,945 経常収益 9,381,004 使用料及び手数料 8,265,615 その他 1,115,388 純経常行政コスト 34,442,784 臨時損失 619,906 災害復旧事業費 436,934 資産除売却損 155,587 投資損失引当金繰入額 - 投資損失補償等引当金繰入額 - その他 27,385 臨時利益 67,922 資産売却益 5,155 その他 62,767	徴収不能引当金繰入額	62, 314
移転費用 21,693,068 補助金等 16,763,955 社会保障給付 4,307,168 他会計への繰出金 - その他 621,945 経常収益 9,381,004 使用料及び手数料 8,265,615 その他 1,115,388 純経常行政コスト 34,442,784 臨時損失 619,906 災害復旧事業費 436,934 資産除売却損 155,587 投資損失引当金繰入額 - 投資損失補償等引当金繰入額 - その他 27,385 臨時利益 67,922 資産売却益 5,155 その他 62,767	その他	651, 745
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 を常収益 使用料及び手数料 その他 を開料及び手数料 をの他 を開料及び手数料 をの他 を開料及び手数料 をの他 を開射及び手数料 をの他 を関けませ をの他 ののは ののは ののは ののは ののは ののは ののは ののは ののは の	移転費用	
社会保障給付 4,307,168 他会計への繰出金 - その他 621,945 経常収益 9,381,004 使用料及び手数料 8,265,615 その他 1,115,388 純経常行政コスト 34,442,784 臨時損失 619,906 災害復旧事業費 436,934 資産除売却損 155,587 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 27,385 臨時利益 67,922 資産売却益 5,155 その他 62,767	補助金等	
他会計への繰出金 その他 名21,945 経常収益 9,381,004 使用料及び手数料 8,265,615 その他 1,115,388 純経常行政コスト 34,442,784 臨時損失 619,906 災害復旧事業費 436,934 資産除売却損 155,587 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 27,385 臨時利益 67,922 資産売却益 その他 62,767		
経常収益 使用料及び手数料 表 265, 615 その他 1, 115, 388  純経常行政コスト	他会計への繰出金	_
経常収益 使用料及び手数料 表 265, 615 その他 1, 115, 388 純経常行政コスト 臨時損失 高時損失 619, 906 災害復旧事業費 436, 934 資産除売却損 155, 587 投資損失引当金繰入額 その他 27, 385 臨時利益 67, 922 資産売却益 その他 62, 767	その他	621, 945
使用料及び手数料 その他8, 265, 615その他1,115,388純経常行政コスト34, 442, 784臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他619,906 436,934 155,587 中 投資損失引当金繰入額 その他 27,385 臨時利益 資産売却益 その他27,385 67,922 5,155 62,767	経常収益	
その他1,115,388純経常行政コスト34,442,784臨時損失619,906災害復旧事業費436,934資産除売却損155,587投資損失引当金繰入額-提失補償等引当金繰入額-その他27,385臨時利益67,922資産売却益5,155その他62,767	使用料及び手数料	
純経常行政コスト34,442,784臨時損失619,906災害復旧事業費436,934資産除売却損155,587投資損失引当金繰入額-その他27,385臨時利益67,922資産売却益5,155その他62,767	その他	1, 115, 388
臨時損失619,906災害復旧事業費436,934資産除売却損155,587投資損失引当金繰入額-その他27,385臨時利益67,922資産売却益5,155その他62,767	純経常行政コスト	
資産除売却損155,587投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他27,385臨時利益67,922資産売却益5,155その他62,767		619, 906
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他27,385臨時利益67,922資産売却益5,155その他62,767	災害復旧事業費	436, 934
損失補償等引当金繰入額-その他27,385臨時利益67,922資産売却益5,155その他62,767	資産除売却損	155, 587
その他27,385臨時利益67,922資産売却益5,155その他62,767	投資損失引当金繰入額	_
臨時利益67,922資産売却益5,155その他62,767	損失補償等引当金繰入額	_
臨時利益67,922資産売却益5,155その他62,767		27, 385
資産売却益5,155その他62,767	臨時利益	
その他 62,767	資産売却益	
	その他	62, 767
<b>24</b> , 994, 768	純行政コスト	34, 994, 768

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42, 384, 207	99, 127, 607	△ 56, 743, 400
純行政コスト (△)	△ 34, 994, 768		△ 34, 994, 768
財源	35, 292, 224		35, 292, 224
税収等	22, 814, 120		22, 814, 120
国県等補助金	12, 478, 104		12, 478, 104
本年度差額	297, 456		297, 456
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2, 973, 761	2, 973, 761
有形固定資産等の増加		1, 763, 597	$\triangle$ 1, 763, 597
有形固定資産等の減少		△ 4,825,932	4, 825, 932
貸付金・基金等の増加		167, 677	△ 167,677
貸付金・基金等の減少		△ 79, 103	79, 103
資産評価差額	△ 31	△ 31	
無償所管換等	△ 7, 206	△ 7, 206	
その他	88, 282	0	88, 282
本年度純資産変動額	378, 501	△ 2, 980, 999	3, 359, 500
本年度末純資産残高	42, 762, 708	96, 146, 608	△ 53, 383, 900

# 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

	(単位:十円)
科目	金額
【業務活動収支】	
	20 500 100
業務支出	39, 500, 190
業務費用支出	17, 748, 706
人件費支出	7, 782, 362
物件費等支出	8, 845, 452
支払利息支出	474, 609
その他の支出	646, 283
移転費用支出	21, 751, 484
補助金等支出	16, 820, 018
社会保障給付支出	4, 309, 419
他会計への繰出支出	_
その他の支出	622, 046
業務収入	43, 687, 336
税収等収入	22, 403, 465
国県等補助金収入	12, 002, 658
使用料及び手数料収入	8, 224, 483
その他の収入	1, 056, 730
臨時支出	436, 934
災害復旧事業費支出	436, 934
その他の支出	_
臨時収入	242, 577
業務活動収支	3, 992, 788
【投資活動収支】	
投資活動支出	1, 617, 600
公共施設等整備費支出	1, 255, 901
基金積立金支出	348, 899
	340, 699
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	410
その他の支出	12, 390
投資活動収入	612, 138
国県等補助金収入	280, 310
基金取崩収入	227, 252
貸付金元金回収収入	16, 013
資産売却収入	7, 421
	· ·
その他の収入	81, 141
投資活動収支	$\triangle$ 1, 005, 463
【財務活動収支】	
財務活動支出	4, 363, 307
地方債等償還支出	4, 331, 269
その他の支出	32, 038
財務活動収入	2, 035, 533
地方債等発行収入	2, 035, 533
その他の収入	2, 000, 000
財務活動収支	$\triangle$ 2, 327, 774
本年度資金収支額	659, 551
前年度末資金残高	4, 462, 577
本年度末資金残高	5, 122, 128
<b>平</b> 十尺不貝並/汉同	0, 144, 148
前年度末歳計外現金残高	150, 503
本年度歳計外現金増減額	△ 14,390
本年度末歳計外現金残高	136, 113
本年度末現金預金残高	5, 258, 241
平十尺 个 况 並	0, 400, 441

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	75, 768, 100	1, 275, 269	1, 612, 053	75, 431, 316	34, 857, 557	1, 755, 389	0	0	40, 573, 759
土地	6, 769, 881	68, 958	48, 041	6, 790, 798	0	0	0	0	6, 790, 798
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	67, 893, 298	875, 967	917, 323	67, 851, 942	34, 297, 634	1, 743, 616	0	0	33, 554, 309
工作物	646, 392	21, 832	39, 049	629, 175	491, 031	11,774	0	0	138, 144
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	104, 572	0	32, 053	72, 519	68, 893	0	0	0	3, 626
建設仮勘定	353, 958	308, 511	575, 587	86, 882	0	0	0	0	86, 882
インフラ資産	128, 573, 013	53, 965, 372	53, 240, 759	129, 297, 626	87, 687, 446	1, 748, 186	0	0	41, 610, 180
土地	2, 114, 309	44, 040	26, 132	2, 132, 217	0	0	0	0	2, 132, 217
建物	56, 620, 190	397, 200	52, 478, 203	4, 539, 187	2, 437, 420	91, 928	0	0	2, 101, 768
工作物	64, 209, 140	53, 086, 664	68, 402	117, 227, 402	82, 604, 795	1, 531, 958	0	0	34, 622, 607
その他	4, 436, 003	24, 458	903	4, 459, 558	2, 645, 232	124, 299	0	0	1, 814, 326
建設仮勘定	1, 193, 370	413, 010	667, 119	939, 262	0	0	0	0	939, 262
物品	7, 880, 771	304, 172	256, 868	7, 928, 074	5, 860, 859	452, 468	0	0	2, 067, 216
合計	212, 221, 884	2, 861, 637	2, 426, 505	212, 657, 016	128, 405, 862	3, 956, 043	0	0	84, 251, 155

## ②有形固定資産の行政目的別明細

	(a) 11 60 H B 101010111	<del>-</del>							(一下・111)
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4, 010, 785	10, 434, 374	20, 823, 412	786, 355	1, 384, 615	728, 701	2, 405, 518	0	40, 573, 759
土地	2, 231, 237	870, 077	1, 491, 033	115, 669	323, 675	190, 976	1, 568, 131	0	6, 790, 798
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1, 687, 713	9, 470, 103	19, 314, 621	654, 542	1, 060, 940	529, 004	837, 387	0	33, 554, 309
工作物	91, 187	7, 959	14, 132	16, 144	0	8, 721	0	0	138, 144
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3, 626	0	0	0	0	0	3, 626
建設仮勘定	648	86, 234	0	0	0	0	0	0	86, 882
インフラ資産	18, 920, 408	922, 782	1	19, 937, 859	1, 640, 131	109, 910	79, 090	0	41, 610, 180
土地	191, 386	2,003	1	1, 721, 098	138, 639	1	79, 090	0	2, 132, 217
建物	18, 072	187, 628	0	1, 353, 995	542, 072	0	0	0	2, 101, 768
工作物	17, 854, 933	733, 151	0	14, 965, 194	959, 421	109, 909	0	0	34, 622, 607
その他	0	0	0	1, 814, 326	0	0	0	0	1, 814, 326
建設仮勘定	856, 017	0	0	83, 245	0	0	0	0	939, 262
物品	6, 629	39, 222	817, 439	35, 175	3, 601	830, 564	334, 586	0	2, 067, 216
合計	22, 937, 821	11, 396, 378	21, 640, 852	20, 759, 390	3, 028, 347	1, 669, 174	2, 819, 193	0	84, 251, 155

## 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

エ件ロめーハー町弁目にかつ口め口	- 2/21 - > - > 1 U.H.							(十四・111)
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2, 257, 218	2, 598, 543	8, 324, 227	2, 612, 262	991, 239	1, 050, 728	26, 007, 577	43, 841, 794
業務費用	1, 610, 106	2, 525, 116	2, 633, 596	932, 780	690, 158	771, 562	12, 980, 448	22, 143, 766
人件費	274, 663	472, 839	550, 979	272, 883	256, 813	430, 211	6, 150, 093	8, 408, 480
職員給与費	272, 574	467, 464	550, 270	272, 417	250, 096	411, 918	3, 951, 248	6, 175, 988
賞与等引当金繰入額	1, 945	0	0	465	0	0	500, 672	503, 083
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	481, 783	481, 783
その他	144	5, 374	709	0	6, 717	18, 293	1, 216, 390	1, 247, 627
物件費等	1, 318, 883	2, 049, 193	2, 036, 938	654, 081	432, 791	341, 049	5, 713, 684	12, 546, 619
物件費	257, 357	1, 242, 065	1, 584, 707	593, 701	290, 543	147, 614	2, 772, 023	6, 888, 010
維持補修費	69, 953	39, 274	1, 701	15, 052	15, 675	1, 959	1, 327, 841	1, 471, 455
減価償却費	991, 174	766, 233	449, 634	44, 518	126, 280	189, 874	1, 611, 865	4, 179, 579
その他	399	1,620	895	810	294	1,601	1, 955	7, 574
その他の業務費用	16, 560	3, 084	45, 679	5, 817	554	302	1, 116, 671	1, 188, 667
支払利息	7, 655	0	0	0	0	0	466, 954	474, 608
徴収不能引当金繰入額	6, 742	0	0	0	0	0	55, 572	62, 314
その他	2, 164	3, 084	45, 679	5, 817	554	302	594, 145	651, 745
移転費用	647, 111	73, 427	5, 690, 632	1, 679, 482	301, 081	279, 165	13, 027, 129	21, 698, 028
補助金等	28, 051	35, 222	626, 194	926, 177	235, 042	270, 107	14, 648, 122	16, 768, 915
社会保障給付	0	38, 114	4, 250, 283	2, 985	0	0	15, 785	4, 307, 168
他会計への繰出金	617, 544	0	814, 086	749, 902	66, 000	8, 016	△ 1,638,004	617, 544
その他	1, 516	91	68	417	40	1,043	1, 226	4, 401
経常収益	138, 962	240, 142	166, 034	263, 259	35, 362	40, 149	8, 497, 096	9, 381, 004
使用料及び手数料	135, 799	40, 106	20, 617	138, 334	14, 752	1, 789	7, 914, 218	8, 265, 615
その他	3, 163	200, 036	145, 417	124, 925	20, 610	38, 360	582, 878	1, 115, 388
純経常行政コスト	2, 118, 255	2, 358, 401	8, 158, 193	2, 349, 004	955, 878	1, 010, 578	17, 510, 481	34, 460, 791
臨時損失	244, 585	262, 726	366	41	73, 629	264	38, 694	620, 304
災害復旧事業費	235, 775	140, 063	0	0	61, 097	0	0	436, 934
資産除売却損	287	122, 493	0	0	12, 531	0	20, 275	155, 587
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8, 523	169	366	41	1	264	18, 419	27, 783
臨時利益	96, 333	589	5, 482	46	0	0	61, 767	164, 218
資産売却益	38	420	186	46	0	0	4, 465	5, 155
その他	96, 296	169	5, 296	0	0	0	57, 302	159, 063
純行政コスト	2, 266, 507	2, 620, 538	8, 153, 077	2, 348, 998	1, 029, 507	1, 010, 842	17, 487, 409	34, 916, 876

#### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

市場価格のあるもの							(単位:千円)
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
みずほフィナンシャルグループ	1, 590	0.17	272	0.05	80	193	80
合計	1, 590		272			193	80

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

The state of the s									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
橋本市文化スポーツ振興公社	100,000	239, 579	67, 576	172, 003	100,000	100.00	172, 003	0	100, 000
水道事業会計	3, 536, 138	29, 398, 996	13, 128, 388	16, 270, 608	12, 438, 980	28. 43	4, 625, 734	0	0
合計	3, 636, 138	29, 638, 575	13, 195, 964	16, 442, 611	12, 538, 980		4, 797, 737	0	100, 000

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) テレビ和歌山	12, 250	2, 858, 588	849, 807	2, 008, 781	1,600,000	0.77	15, 468	0	12, 250	12, 250
和歌山県農業信用基金協会	1, 980	131, 654, 086	123, 216, 092	8, 437, 994	7, 197, 330	0.03	2, 531	0	1, 980	1, 980
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43, 256, 989	28, 280, 915	14, 976, 073	136, 900	0. 22	32, 947	0	300	300
地方公共団体金融機構	6, 200	24, 589, 199, 000	24, 294, 008, 000	295, 191, 000	16, 602, 100	0.04	118, 076	0	6, 200	6, 200
(公財) 和歌山県下水道公社	11, 130	174, 169	130, 502	43, 667	40,500	27. 48	12, 000	0	11, 130	11, 130
(一社) わかやま森林と緑の公社	50	15, 623, 003	15, 552, 614	70, 389	14,810	0.34	239	0	50	50
(公財) 和歌山地域地場産業振興センター	170	39, 329	23, 885	15, 444	15,000	1. 13	175	0	170	170
(公社) 畜産協会わかやま	303	198, 503	72,020	126, 483	100, 308	0.30	379	0	303	303
(一財) 和歌山環境保全公社	1,510	4, 483, 849	106, 383	4, 377, 466	100,000	1. 51	66, 100	0	1,510	1,510
(一財) 和歌山社会経済研究所	2, 943	786, 483	1,800	784, 683	700,000	0.42	3, 296	0	2, 943	2, 943
(公財) わかやま移植医療推進協会	135	58, 606	573	58, 033	56,000	0.24	139	0	135	135
(公財) 和歌山県緑化推進会	400	119, 294	0	119, 294	66,000	0.61	728	0	400	400
(公財) 和歌山県暴力追放県民センター	6, 821	932, 030	17, 587	914, 444	463, 115	1. 47	13, 442	0	6, 821	6, 821
地方公共団体金融機構 (水道事業会計)	2, 207	245, 891, 990	242, 940, 080	2, 951, 910	16, 602, 100	0.01	295	0	2, 207	0
地方公共団体金融機構 (病院事業会計)	1,091	245, 891, 990	242, 940, 080	2, 951, 910	16, 602, 100	0.01	295	0	1,091	0
合計	47, 490	25, 281, 167, 908	24, 948, 140, 337	333, 027, 571	60, 296, 264		266, 111	0	47, 490	44, 192

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1, 205, 813	0	0	0	1, 205, 813	1, 205, 813
減債基金	5, 860	0	0	0	5, 860	5, 860
地域開発整備基金	29, 482	0	0	0	29, 482	29, 482
教育基金	50, 895	0	0	0	50, 895	50, 895
消防団員等公務災害休業補償基金	1, 019	0	0	0	1, 019	1, 019
公営住宅基金	13, 669	0	0	0	13, 669	13, 669
福祉事業及び施設充実振興費基金	7, 446	0	0	0	7, 446	7, 446
中山間ふるさと・水と土保全基金	21, 500	0	0	0	21, 500	21, 500
旧紀伊丹生川ダム地域振興基金	4, 860	0	0	0	4, 860	4, 860
社会福祉事業基金	82, 766	0	0	0	82, 766	82, 766
産業振興基金	22, 620	0	0	0	22, 620	22, 620
地域づくり基金	631, 435	300, 000	0	0	931, 435	931, 435
温水プール事業基金	4, 873	0	0	0	4, 873	4, 873
ふるさと応援基金	47, 873	0	0	0	47, 873	47, 873
企業誘致対策基金	556, 206	100, 000	0	0	656, 206	656, 206
公共施設等管理基金	88, 682	0	0	0	88, 682	88, 682
市民病院事業支援基金	400	0	0	0	400	400
岡潔顕彰基金	6, 455	0	0	0	6, 455	6, 455
土地開発基金	35, 607	0	167, 595	0	203, 202	203, 202
住宅新築資金等貸付事業基金	87, 088	0	0	0	87, 088	87, 088
墓園基金	122, 259	0	0	0	122, 259	122, 259
国民健康保険事業基金	589, 028	0	0	0	589, 028	589, 028
介護給付費準備基金	425, 530	0	0	0	425, 530	425, 530
指定訪問看護事業基金	256, 911	0	0	0	256, 911	256, 911
駐車場基金	7, 356	0	0	0	7, 356	7, 356
合計	4, 305, 632	400, 000	167, 595	0	4, 873, 227	4, 873, 227

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

	長期貨	<b>貸付金</b>	短期貨	<b>資付金</b>	(参考)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計	
一般会計等						
地方公営事業						
橋本市病院事業会計	35, 015	0	0	0	35, 015	
その他の貸付金						
住宅新築資金等貸付金	1, 107	0	2, 855	0	3, 963	
地域改善対策進学奨励金等貸与金	1, 073	0	395	0	1, 468	
生活保護法返還金等	4, 814	0	1, 566	0	6, 380	
合計	42, 009	0	4, 816	0	46, 825	

# ⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	232, 466	6, 742
その他	1, 999	0
小計	234, 466	6, 742
【未収金】		
税等未収金		
市税	205, 367	12, 322
分担金及び負担金	10, 866	335
保険料(税)	204, 718	14, 485
その他の未収金		
生活保護費損害賠償金	47, 633	47, 633
温水プール・産文使用料損害賠償金	16, 449	16, 449
使用料及び手数料	29, 873	2, 342
その他	9, 851	876
小計	524, 757	94, 442
승카	759, 223	101, 183

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	1, 466	43
その他	132	0
小計	1, 598	43
【未収金】		
税等未収金		
市税	63, 867	3, 823
分担金及び負担金	2, 992	93
保険料(税)	61, 848	5, 828
その他の未収金		
使用料及び手数料	2, 532	192
その他	1, 279, 220	4, 911
小計	1, 410, 459	14, 847
合計	1, 412, 057	14, 889

#### (2) 負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	838, 364	86, 367	239, 175	310, 603	164, 386	18, 200	0	0	0	106, 000
公営住宅建設	292, 671	50, 475	221, 979	70, 692	0	0	0	0	0	0
災害復旧	367, 847	25, 781	367, 847	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2, 744, 406	200, 672	1, 427, 593	287, 247	827, 350	117, 056	0	0	0	85, 160
一般単独事業	11, 017, 627	1, 569, 191	116, 725	5, 115, 751	2, 415, 016	1, 556, 960	0	0	0	1, 813, 175
その他	13, 288, 448	1, 220, 271	6, 453, 116	5, 723, 561	820, 274	271, 776	0	0	0	19, 720
【特別分】										
臨時財政対策債	12, 017, 439	844, 790	5, 608, 310	6, 287, 514	121, 615	0	0	0	0	0
減税補てん債	193, 473	47,041	193, 473	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	2, 330, 744	273, 764	0	0	483, 572	1, 847, 172	0	0	0	0
その他	274, 286	43, 564	0	0	0	0	0	0	0	274, 286
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	43, 365, 304	4, 361, 915	14, 628, 218	17, 795, 368	4, 832, 213	3, 811, 164	0	0	0	2, 298, 341

(単位:千円) ②地方債等(利率別)の明細 (参考) 1.5%超 2.0%超 2.5%超 3.0%超 3.5%超 地方債等残高 加重平均利率 1.5%以下 4.0%超 3.5%以下 4.0%以下 2.0%以下 2.5%以下 3.0%以下

| 2.0%以下 | 2.5%以下 | 3.0%以下 | 3.5%以下 | 4.0%以下 | 利率 | 1.0%以下 | 4.0%以下 | 1.0%以下 | 1.0

③地方債等(返済期間別)の明細 (単位:千円) 1年超 2年超 3年超 4年超 5年超 10年超 15年超 地方債等残高 20年超 1年以内 2年以内 3年以内 4年以内 5年以内 10年以内 15年以内 20年以内 43, 365, 304 4, 361, 915 4, 357, 025 4, 411, 928 4, 143, 208 3, 707, 506 13, 322, 322 6, 979, 951 1, 777, 121 304, 330

④特定の契約条項が付された地方債等の概要(単位:千円)特定の契約条項が付された地方債等残高契約条項の概要

⑤引当金の明細 (単位:千円)

豆 八	前年度末残高	本年度増加額	本年度	本年度末残高	
区分	<u> </u>	平中及增加領	目的使用	その他	本中及 个 次 同
徵収不能引当金(固定資産)	97, 510	61, 352	57, 679	0	101, 183
徴収不能引当金 (流動資産)	16, 155	1,080	808	1, 538	14, 889
退職手当引当金	4, 569, 433	631, 392	762, 718	0	4, 438, 107
賞与等引当金	483, 760	503, 083	483, 760	0	503, 083
合計	5, 166, 858	1, 196, 906	1, 304, 964	1, 538	5, 057, 262

#### 2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

#### (1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	私立認定こども園施設整備費補助金	私立認定こども園運営団体	278, 697	私立認定こども園の施設整備に対する経費負担
	広域農道建設事業負担金	和歌山県	20, 898	県営広域営農団地農道整備事業に対する経費負担
団体への公共施設等整備補助金等 所有外資産分)	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併浄化槽設置者	22, 926	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	地域介護・福祉空間整備等事業費補助金	民間事業者	7, 370	防災改修等支援事業に対する補助
	計		329, 891	
	一般被保険者療養給付費負担金	和歌山県国民健康保険団体連合会	4, 267, 749	和歌山県国民健康保険団体連合会に対する療養給付費負担金
	施設介護サービス給付費負担金	和歌山県国民健康保険団体連合会	2, 097, 580	県国保連に対する施設介護サービス給付負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	和歌山県国民健康保険団体連合会	2, 077, 797	県国保連に対する居宅介護サービス給付負担金
	橋本周辺広域市町村圏組合負担金	橋本周辺広域市町村圏組合	788, 926	橋本周辺広域市町村圏組合に対する経費負担
	後期高齢者医療広域連合納付金	和歌山県後期高齢者医療広域連合	1, 595, 159	和歌山県後期高齢者医療広域連合に対する保険料等負担金
	伊都消防組合負担金	伊都消防組合	228, 796	伊都消防組合に対する経費負担
	一般被保険者医療給付費	和歌山県	1, 307, 909	和歌山県に対する一般被保険者医療給付費分納付金
	橋本伊都衛生施設組合負担金	橋本伊都衛生施設組合	120, 154	橋本伊都衛生施設組合に対する経費負担
	地域密着型介護サービス給付費負担金	和歌山県国民健康保険団体連合会	862, 090	県国保連に対する地域密着型介護サービス給付費負担金
の他の補助金等	学童保育(児童クラブ)運営費補助金	学童保育所運営団体	155, 686	学童保育所運営団体に対する運営費補助金
	一般被保険者高額療養費負担金	和歌山県国民健康保険団体連合会	576, 063	和歌山県国民健康保険団体連合会に対する高額療養費負担金
	その他		623, 115	
	一般被保険者後期高齢者支援金等	和歌山県	418, 844	和歌山県に対する一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
	居宅介護サービス計画給付費負担金	和歌山県国民健康保険団体連合会	301, 846	県国保連に対する居宅介護サービス計画給付費負担金
	特定入所者介護サービス費負担金	和歌山県国民健康保険団体連合会	242, 266	県国保連に対する特定入所者介護サービス費負担金
	サービス事業負担金	和歌山県国民健康保険団体連合会等	138, 724	県国保連に対する介護予防支援総合事業サービス事業負担金
	高額介護サービス費負担金	給付対象者	135, 096	一月の介護サービス利用が高額となった者に対する負担軽減
	その他		493, 211	
	部		16, 431, 011	
合計			16, 760, 902	

# 3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

# (1) 財源の明細

会計	区分		財源の内容	金額
	市税	6, 870, 056		
		地方譲与税	235, 577	
		地方消費税交付金		1, 080, 449
		地方交付税		8, 323, 614
		分担金及び負担金		322, 656
一般会計等		その他	407, 503	
		17, 239, 855		
		資本的 補助金	国庫支出金	119, 498
			都道府県支出金	157, 797
			計	277, 295
玉	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2, 817, 619
			都道府県支出金	1, 831, 025
			計	4, 648, 644
			4, 925, 939	
			22, 165, 795	

	税収等			5, 149, 049
	י אייטליי		国庫支出金	7, 370
		資本的 補助金		
		111177 775	計	7, 370
特別会計	国県等補助金	form No. 1.1	国庫支出金	6, 590, 670
ПЛАП	四水平加约亚	経常的 補助金	都道府県支出金	942, 485
			計	7, 533, 155
			小計	7, 540, 525
			合計	12, 689, 574
	税収等			426, 985
	国県等補助金	資本的 補助金		0
水道事業会計			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
			小計	0
			合計	426, 985
	税収等			3, 191
		資本的		0
病院事業会計		補助金	計	0
	国県等補助金	経常的	国庫支出金	11,639
		補助金	計	11,639
			小計	11, 639
	合計			14, 830

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳					
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他		
純行政コスト	34, 994, 768	24, 386, 964	2, 380, 966	3, 107, 773	5, 119, 065		
有形固定資産等の増加	1, 763, 597	557, 606	1, 564, 600	△ 358, 609	0		
貸付金・基金等の増加	167, 677	0	0	167, 677	0		
その他	△ 11, 940, 929	0	0	△ 11, 940, 929	0		
合計	24, 985, 113	24, 944, 569	3, 945, 566	△ 9,024,088	5, 119, 065		

# 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

種類

(1) 資金の明細

本年度末残高	(単位:千円)	
1 1 30/1/3	本年度末残高	

要求払預金5, 122, 003合計5, 122, 003

#### 1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き [平成27年1月総務省] に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### 【市場価格があるもの】

会計年度末における市場価値をもって貸借対照表価格としております。

## 【市場価格がないもの】

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)】 定額法を採用しております。

#### 【無形固定資産】

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### 【徴収不能引当金】

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

#### 【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

#### 【退職手当引当金】

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### 【損失補償等引当金】

該当ありません。

### (5) リース取引の処理方法

## 【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

#### 【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。ただし、水道事業会計及び病院事業会計については税抜方式によっております。

### 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更 変更はありません。
- (2) 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

#### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃 該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更 該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生 該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象 該当ありません。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等一般会計 民間企業 39,030千円
- (3) その他主要な偶発債務 該当ありません。

- 5 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
  - (1) 連結対象団体について

#### 【全体会計の対象範囲】

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

墓園事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

駐車場事業特別会計

国民健康保険特別会計

農業集落排水事業特別会計 指定訪問看護事業特別会計

水道事業会計 病院事業会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

※公共下水道事業特別会計は令和元年度より公営企業化されましたが、特例措置により平成30年度決算では連 結対象外としております。

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計 数をもって会計年度末の計数としております。

(根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項 該当ありません。